



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年2月13日

上場会社名 株式会社ペッパーフードサービス 上場取引所 東
 コード番号 3053 URL <http://www.pepper-fs.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 一瀬邦夫
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 総務部長 (氏名) 猿山博人 (TEL) 03(3829)3210
 定時株主総会開催予定日 平成24年3月23日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成24年3月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の業績 (平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	5,182	△6.7	133	83.8	130	680.3	28	—
22年12月期	5,555	△13.5	72	△32.9	16	△82.0	△79	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	1,154.34	—	37.1	7.9	2.6
22年12月期	△3,289.87	—	△139.1	0.9	1.3

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 一百万円 22年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	1,586	101	5.6	3,651.35
22年12月期	1,716	75	3.7	2,577.02

(参考) 自己資本 23年12月期 88百万円 22年12月期 62百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	256	46	△250	107
22年12月期	△94	0	90	54

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
22年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年12月期の業績予想 (平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,738	10.2	136	215.1	134	198.6	105	—	4,309.64
通期	5,542	6.9	327	144.5	326	150.2	268	852.9	10,999.84

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無
② ①以外の変更 : 有・無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年12月期	24,364株	22年12月期	24,364株
23年12月期	—株	22年12月期	—株
23年12月期	24,364株	22年12月期	24,119株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、添付資料38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 財務諸表	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	17
(4) キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 重要な会計方針	22
(7) 会計方針の変更	24
(8) 表示方法の変更	24
(9) 財務諸表に関する注記事項	25
(貸借対照表関係)	25
(損益計算書関係)	26
(株主資本等変動計算書関係)	27
(キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(リース取引関係)	28
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	30
(退職給付関係)	30
(ストック・オプション等関係)	31
(税効果会計関係)	33
(持分法損益等)	34
(資産除去債務関係)	34
(セグメント情報等)	35
(関連当事者情報)	37
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
(開示の省略)	38
5. 仕入及び販売の状況	39
(1) 仕入実績	39
(2) 販売実績	39

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度の我が国の経済は、3月に発生した東日本大震災やそれに伴う原発事故の影響により依然として厳しい状況にあるものの、サプライチェーンの立て直しや各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が緩やかに見られました。しかしながら、欧州の債務危機における世界経済の減速や円高の長期化、タイの洪水及び長期化するデフレの影響等により、その先行きは不透明な状況で推移しました。

外食産業におきましても東日本大震災の一時的影響は、ほぼ終息傾向にあるものの、各種イベントの自粛、節電による消費者の節約志向の強まり、原発事故の放射能汚染問題による食材への厳しい選択の影響など、企業を取り巻く経営環境は大変厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社は安心・安全な商品を提供できる体制を強化し、品質管理を徹底することと共に、顧客サービスの充実、新商品の開発、販売促進活動などのマーケティング力の強化を図り売上高の増大に努めてまいりました。また、同業他社の価格競争の激化への対応として、お客様に満足度を高めていただくことを重視した商品の投入をおこなってまいりました。

しかしながら、震災後の売上高は一時的な落ち込みから緩やかな回復があったものの、原発事故の放射能汚染問題による食材への風評被害があったこと及び節電に伴い特にフードコート内の店舗においては顧客が熱した鉄皿で提供する熱い料理を敬遠する傾向があったことなどから、計画数値を達成することができませんでした。

特別損益項目では、固定資産除却損を9百万円、減損損失を32百万円、東日本大震災の影響に伴う災害による損失を8百万円、当事業年度が初年度の資産除去債務会計基準適用に伴う影響額を18百万円計上いたしました。

これらの結果、当事業年度における業績の計画数値は未達成となりましたが、海外事業が好調に推移していること、レストラン事業において不採算店の整理と商品力の強化を図ったことから売上高営業利益率が向上したこと、全社的なコスト削減を徹底したことなどから、利益項目では前年同期を大きく上回る数値を確保することができ、売上高5,182百万円(前年同期比6.7%減)、営業利益133百万円(前年同期比83.8%増)、経常利益130百万円(前年同期比680.3%増)、当期純利益28百万円(前年同期は79百万円の当期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

①ペッパーランチ事業

ペッパーランチ事業につきましては、前期より引き続きお客様の満足度を高めることを基本的な戦略として営業活動を進めてまいりました。また、個店別のマーケティング活動を展開し、その地域・立地にあった多様なニーズの取り込みを図るとともに、商品開発力を強化して新商品を積極的に投入してまいりました。キャンペーン商品の中でも「ワイルドジューシーカットステーキ」及び「サービスステーキ」は特に好調な商品となっており、出数構成比は高く推移しております。この「ワイルドジューシーカットステーキ」の更なる認知向上を目的とし、第3四半期から、「ワイルドジューシーカットステーキ」をパラマウント映画の「ランゴ」とタイアップ企画キャンペーンとして「ハーフワイルドステーキ150g クリアファイル付」を実施いたしました。また、商品の本格的な市場導入に先立ち、立地条件と店舗タイプ別にサラダバー、オムライス、カレーといった商品をテスト導入してまいりました。その他に販売促進活動としては、節電対策も兼ねて今夏、避暑地ランキングで人気の観光スポットである上高地への1泊2日ペア旅行が当たる新たな企画とともに、生ビールご注文にソフトドリンクが無料になるパスポートを掲載したオリジナルうちわをプレゼントする販売促進を行うことによって、収益力の向上を図ってまいりました。また、全店共通ポイントカードの導入によって、お客様の囲い込みとともに、チェーン全体としてのブランド力向上に努めて参りました。

海外におけるペッパーランチ事業は好調に推移しており、新規出店に伴う機器等の売上及び、ロイヤリティ収入などの売上高は176百万円(前年同期比48.2%増)となりました。

この結果、当事業年度の売上高は、3,679百万円(前年同期比5.6%減)、セグメント利益は508百万円(前年同期比0.2%減)となりました。また、当事業年度における新規出店数は36店舗(うち海外30店舗)であり、ペッパーランチ事業全体の店舗数は232店舗となりました。

② レストラン事業

レストラン事業につきましては、新規業態としてヤングファミリー層を対象としたサラダバー付きの「太陽の家族く」を千葉県商業施設アリオ蘇我内にオープンいたしました。また、既存ブランドであるステーキ業態の「炭焼ステーキく」をはじめ、とんかつ業態の「こだわりとんかつかつき亭」、洋食業態の「ステファングリル」の3業態を更なるサービスの向上を徹底するとともに、業態や立地条件ごとのメニュー政策の見直しによる顧客満足度の向上に取り組んでまいりました。「炭焼ステーキく」につきましては、“ステーキは、厚切りカットで炭火焼”の業態コンセプトのもと、アメリカ産牛肉を使用した「ワイルドステーキ300g 1,050円(税込)」が継続的なヒット商品として好調に維持する中、300gのステーキ第2弾として「リブワイルドステーキ」の販売など様々なお客様の嗜好に合わせた取り組みを行ってまいりました。また、牛肉への放射性セシウム問題に対応すべく、全頭検査による安心、安全な厳選された上質の黒毛和牛メニューの積極的な導入を行いました。「こだわりとんかつかつき亭」では、引き続き産地豚フェアに加え、新たな趣向を凝らした商品「とんてき」の導入を行い出数構成比は高く推移しております。「ステファングリル」においては、期間限定メニューを販売し、お客様の多様なニーズを取り込む施策を打ち出しております。

この結果、当事業年度の売上高は1,466百万円(前年同期比8.5%減)、セグメント利益51百万円(前年同期比37.9%増)となりました。また、新規出店数は1店舗であり、レストラン事業全体の店舗数は25店舗となりました。

③ 商品販売事業

商品販売事業につきましては、震災の影響により大幅な売上の落ち込みがありました。商品別では、「冷凍ペッパーライス」は、1月、2月と昨年を上回る売上がありましたが、震災以降の影響等により、お取引先の営業不振が続く、売上高は伸び悩みました。「とんかつソース」は既存販売先への販売促進活動を行ってまいりましたが、外食産業の厳しい環境下で販売先の店舗の閉店等から売上高が減少いたしました。

この結果、当事業年度の売上高は35百万円(前年同期比31.5%減)、セグメント利益は6百万円(前年同期比56.4%減)となりました。

(次期の見通し)

今後の我が国の経済は、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、新興国・資源国に牽引される形で海外経済の成長率が再び高まることや、震災復興関連の需要が徐々に顕在化していくことが期待されておりますが、そのペースは緩やかな回復経路状態にあり、デフレの影響、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にあります。

また、外食産業も厳しい環境が継続すると予想されます。

こうした中で、当社は、衛生管理の徹底をしつつ、価格訴求力のある新商品の開発及びきめ細かなサービスの提供により、お客様の満足度を高め、リピーターになって頂けるよう最大の努力をしております。また、仕入原価を中心にコストの見直しを徹底し、収益力の向上と経営基盤の強化をさらに進めてまいります。

平成24年12月期の業績見通しにつきましては、売上高5,542百万円(前年同期比6.9%増)、営業利益327百万円(前年同期比144.5%増)、経常利益326百万円(前年同期比150.2%増)、当期純利益268百万円(前年同期比852.9%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて130百万円減少し1,586百万円となりました。これは主に、現金及び預金が82百万円増加したこと、有形固定資産が資産除去債務会計基準を適用したことにより増加いたしました。減価償却及び減損損失の計上等により73百万円減少したこと及び無形固定資産が減価償却により47百万円減少したことによるものです。

負債合計は、前事業年度末に比べて156百万円減少し1,484百万円となりました。これは主に、借入金が177百万円減少したこと、未払法人税等が31百万円増加したこと、社債が43百万円減少したこと及び資産除去債務が37百万円増加したことによるものです。

純資産は、当期純利益を28百万円計上したことなどから、101百万円となりました。また、自己資本比率は、前事業年度末に比べて1.9ポイント改善して5.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて52百万円増加し107百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが256百万円増加したこと、投資活動によるキャッシュ・フローが46百万円増加したこと、財務活動によるキャッシュ・フローが250百万円減少したことによるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、256百万円(前年同期は94百万円の使用)となりました。これは主に、税引前当期純利益を69百万円計上したこと、減価償却費を109百万円計上したこと、減損損失を32百万円計上したこと、未収入金が18百万円減少したこと及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を18百万円計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、46百万円(前年同期は0百万円の獲得)となりました。これは主に、有形固定資産の取得により15百万円の支出があったこと及び長期貸付金の回収により25百万円の収入があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、250百万円(前年同期は90百万円の獲得)となりました。これは、短期借入金が67百万円減少したこと、長期借入金を109百万円返済したこと、社債を43百万円償還したこと及び担保預金を30百万円預入したことによるものです。

(キャッシュ・フローの指標)

当社のキャッシュ・フローの指標トレンドは下記のとおりです。

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率 (%)	2.4	3.7	5.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.0	58.4	65.3
債務償還年数 (年)	—	—	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	21.2

(注) 1. 上記指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開に備えて内部留保を確保しつつ、財政状態、経営成績その他経営全般を総合的に判断し、株主の皆様に対する利益分配を実施することを基本方針としております。これらの剰余金の配当決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当期・次期の配当につきましては、累積損失を計上している状況にあるため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社の事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信発表日現在において当社が判断したものであり、当社はこれらリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の防止、回避及び発生した場合の早期対応に最大限努める方針であります。以下の記載は当社の事業に関し全て網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

①事業展開について

(i) 外食業界の動向について

当社が属している外食業界は、景気の冷え込みによる顧客の外食回数の減少、その為の事業者間競争の激化等が懸念されるなど依然として厳しい状況が続いております。

そのような状況の中、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によって、関東以北の店舗では営業休止等の影響を受けました。また震災と連動して発生した原発事故による影響で電力不足となり、節電目標15%という、政府方針が発せられました。また、春から夏にかけて、焼肉チェーン店の食中毒事故、福島の新井町牛舎での食中毒事件、牛肉に対するネガティブな事故・報道が相次ぎました。

当社といたしましては、独自のサービスの提供方法により他社との差別化をはかり、顧客満足度の向上によるリピーターの確保に努めております。また、積極的な出店政策におきましても適正な立地へ継続的に出店することで、認知度、並びにブランド価値を高め、既存店の収益維持拡大を目指してまいります。

しかしながら、更なる競合の激化等により、既存店の売上高が予想以上に減少した場合や、計画通りに新規出店ができない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 競合の参入について

当社のサービスの特徴は、当社オリジナルの特殊鉄皿を感熱センサー付電磁調理器で急速加熱し、食材を盛り付けて顧客に提供する調理システムであり、当社は感熱センサー付電磁調理器及び鉄皿について特許を取得して参入障壁を高くしております。また、単業態を広域に多店舗展開することにより、顧客への認知度を高めブランド価値の向上に努めております。しかしながら、類似した事業を展開する企業との競合が本格化した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) ペッパーランチ事業への依存について

ペッパーランチ事業は当社の主力事業であり、平成23年12月期の売上高の71.0%を占めております。ペッパーランチ事業については、今後も長期的に当社の収益源であり続けるために、既存店を中心とした売上高の維持・増大のための改善、並びに継続的な新規出店を続けてまいります。国内景気の悪化・低迷等の外的要因、あるいは当事業固有の問題により、当事業の展開に何らかの支障が生じた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iv) 店舗物件の確保について

当社は不動産業者や多店舗展開を行っている他社などからの物件情報を入手するなど、出店条件に合致した物件情報の早期入手に努めておりますが、店舗物件の確保が進捗せず、新規店舗が計画通り出店できない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(v) 単一食材(牛肉)への依存について

当社は特定産地の単一食材(牛肉)に依存しております。今後も現状以上に新たな産地の開拓や分散調達等のリスクヘッジに努めてまいります。しかしながら、新たな疫病の発生、天候不順・天災等の発生により、必要量の原材料確保が困難な状況になること、または、市場価格や為替相場の変動により、仕入れ価格が高騰し、売上原価が上昇することにより、当社の業績へ影響を及ぼす可能性があります。

(vi) 特許権について

当社は、エイシン電機株式会社と共同で、店舗にて使用している感熱センサー付電磁調理器(発明の名称:電磁誘導加熱を利用した加熱装置)に関する特許を取得しております。同様の機器を使用した他社との競合が本格化した場合には、当社独自の店舗システムの優位性が薄れ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社の特許は法的に保護される反面、特許情報の公開によって特許の模倣が発生する可能性があります。また、他社による研究開発により同様の機器が開発される可能性があります。

同様の機器を使用した他社との競合が本格化した場合には、当社独自の店舗システムの優位性が薄れ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(vii) 商標権について

当社は、店舗名や商品名等は事業展開上の重要な要素として位置づけており、一般的な名称等の理由により登録が困難な場合を除き、商標の登録を行う方針としております。また、新たな商標を使用する場合には、第三者の商標権を侵害しないように常に留意しております。

しかしながら、商標使用時における当社の調査が十分でなく、当社の使用した商標が第三者の登録済みの商標権を侵害していると認定され、商標の使用差止や損害賠償請求が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②FC展開について

(i) FC加盟店の展開について

当社はFC加盟者によるペッパーランチ店舗の出店を継続的に進めることを今後の事業拡大の基本的方針としており、そのためには業態の認知度を高めていくことが不可欠と考えております。現在、当社は定期的な経営者セミナー及びビジネスショー等を中心としてFC加盟契約者を募っておりますが、当社の計画通りに新規FC加盟店が増加しない場合や、FC加盟店側の諸事情により加盟契約が解消された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) FC加盟者との関係について

当社は、運営マニュアルに基づく開店前の研修やスーパーバイザーを通じた店舗運営指導により、FC加盟契約者への教育を行い、店舗運営レベルの維持、向上に努めております。しかしながら、急速な展開により、当社によるFC加盟契約者への教育及び運営指導が十分に行き届かない場合には、顧客からFC加盟店に対する苦情等が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) FC加盟者に対する債権管理について

当社は、FC加盟契約者に対して食材等の売掛金やロイヤリティ及び貸付金などの債権を有しております。

当社では債権の回収管理を徹底しておりますが、これらのFC加盟者がデフォルト（債務不履行）になった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③人材の確保・育成について

当社は引き続き、FC事業の拡大を事業の柱としているため、特にFC店に対して店舗運営指導を行うスーパーバイザーを中心とした、各部門の人材の確保及び育成が重要と考えております。現在、当社は求人広告や人材紹介会社からの紹介等を通じて、新卒並びに中途の求人・採用活動を行う一方、当社固有の人材育成システム（ペッパー大学）などを活用して積極的な人材育成を行っております。しかしながら当社の求める人材が十分に確保出来ない場合や、人材の育成が計画通りに進捗しない場合には、FC加盟店の管理が十分に行なわれないおそれがあり、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

④法的規制について

(i) 食品衛生法

当社は、外食事業者として「食品衛生法」の規制を受けております。食品衛生法は飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上・増進に寄与することを目的としており、飲食店を営むに際して、食品衛生責任者を置き、厚生労働省の定めるところにより、都道府県知事の許可を得なければなりません。

営業店舗において食中毒の発生や、腐敗物の提供、未認証の添加物の使用など、食品衛生法の違反行為を行った場合、所轄の保健所は、違反を行った店舗に対して営業許可の取り消し、または営業の全部もしくは一部について期間を定めて営業停止を命じることがあります。

当社では、お客様に安心してお召し上がり頂くために、食材供給工場に対してHACCPに準拠した定期検査を実施し、その上で一定以上の衛生水準に達したと認定した場合に、商品の製造を依頼しております。仕入食材については、定期的な微生物検査を実施し、当社の基準に合致した商品を購入しております。

委託先の物流センターでの在庫時及び店舗への配送時における温度管理は、最大限の注意を払っており、また各店舗におきましても、衛生管理マニュアルに沿った手順の遵守を指導しております。しかしながら、万が一何らかの要因で当社直営店舗、委託店舗及びFC店舗において食中毒等の事件が発生した場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 食品リサイクル法

「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」（以下「食品リサイクル法」という。）は、食品関連事業者の取組が低迷していることから、これらの食品関連事業者に対する指導監督の強化と再生利用等の取組の円滑化措置を目的に平成19年に改正されました。

当社では、食材の調理時に食品廃棄物が発生しないよう事前に加工を行うことや、商品注文時に顧客の要望を聞き提供する量を調整することにより、廃棄物発生量の抑制及び減量に努めております。

しかしながら、今後の出店増加等により食品廃棄物の排出量が増加し、生ゴミ処理機の設置や委託処理業者との新たな取組が発生する場合には、追加的な費用が発生し当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤個人情報の保護について

「個人情報保護方針」や「個人情報管理規程」を制定し、個人情報を取り扱う関係者に対して情報漏洩防止の徹底を啓蒙しております。

しかしながら、内部管理体制の問題や外部からの侵入により、これらの情報が漏洩した場合には、信用低下や損害賠償等によって当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥小規模組織であることについて

当社は、平成23年12月31日時点において257店舗を展開しておりますが、同日時点での従業員数は105名（臨時従業員数を含まず）と、展開店舗数に対して比較的小規模な組織で運営されており、内部管理体制もこのような規模に応じたものになっております。当社は今後の事業規模の拡大に対応すべく、人員の増強及び内部管理体制に対して一層の充実を図る予定ですが、人材等の拡充が予定通り進まなかった場合、または既存の人材が社外に流出した場合、当社の事業活動に支障が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ストック・オプションについて

当社は、当社取締役、監査役及び従業員に対して、新株予約権方式によるストック・オプション制度を実施しております。

今後も有能な人材を確保することを目的として、株主総会の承認が得られる範囲内において、ストック・オプション等のインセンティブの付与を継続して実施することを検討しております。

そのため、ストック・オプションの権利行使に伴う株式発行により、株式価値の希薄化が生じる可能性があります。

⑧海外展開におけるカントリーリスクについて

当社は、平成15年11月にFC加盟者による海外FC第1号店を開店いたしました。平成23年12月31日現在では、当社のFC加盟契約者が、海外へ98店舗出店を果たしております。また、シンガポール法人のSFBI(Asia-Pacific) Pte. Ltd. とアジア諸国における「ペッパーランチ」のエリアフランチャイズ契約を締結するなど、当社は今後他の地域も含め、積極的に海外事業を推進する方針ですが、各国特有のカントリーリスク（政情、経済、法規制、ビジネス慣習等）により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨減損会計について

当社は減損会計を適用しておりますので、当社保有の資産が当初期待した事業の収益性を下回るなどした場合、当該固定資産に対する減損処理が必要となり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社の継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況は以下に述べるとおり、期末の保有資金、今後の経営計画及び財務、収益基盤を勘案したうえで、存在しないものと判断しております。

平成21年8月にペッパーランチ事業において発生したO-157による食中毒事故の影響により、売上高の大幅な減少並びにフランチャイズ加盟店への営業補償金309百万円の支払い等により、平成21年12月期に、当社の財務基盤は大幅に悪化いたしました。対応策として平成22年2月15日に第三者割当増資を実施し、89百万円の払込が行われたこと、及び平成22年7月14日に主要取引先から185百万円の借入を行ったことにより、財務内容は改善されました。しかし、会社経営上余裕を持った一定の資金水準を確保するためには、経営計画の達成することにより得られるキャッシュ・フローが必要となり、資金繰りの懸念が完全に払拭される状況にはなく、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりました。

当社は、当該状況を解消すべく、経営計画を達成することにより得られる資金の拡大に努めてまいりました。お客様の満足度を高めることを基本戦略として売上高の増大を図るとともに、仕入原価を中心としたコストの低減を図ることによって収益基盤の強化をさらに目指してまいりました。これらの施策により、第4四半期会計期間の業績につきましては、おおむね経営計画通りの実績を残しました。通期の業績に関しましても、営業利益133百万円(前年同期比83.8%増)、経常利益130百万円(前年同期比680.3%増)、当期純利益28百万円(前年同期は79百万円の当期純損失)と利益面では黒字化を達成し、大幅な業績改善を行うことができました。営業活動におけるキャッシュ・フローも256百万円となり、当期末の保有資金残高は前期末に比べて82百万円増加し、137百万円となりました。この額は、金融機関及び取引先に対する借入金を確実に継続的に実行返済できる、一定の資金水準にあると判断しております。また、今後取引先からの財務支援の実施表明もあることから、借入金の返済条項の履行の困難性も払拭されております。

2. 企業集団の状況

当社には、関係会社がないため、当社の事業内容について記載いたします。

(事業の内容)

当社は、一般的に高級料理といわれるステーキやその他肉類を中心とした加熱料理を、感熱センサー付電磁調理器や自動券売機などを用いた独自の店舗運営システムにより、手頃な価格で素早く顧客に提供する「ペッパーランチ」店舗の展開を主力事業としております。

当社は「ペッパーランチ」店舗の展開を事業の柱としておりますが、その他、オーダーカットステーキ店の「炭焼ステーキくに」、とんかつ店の「こだわりとんかつ かつき亭」、フードコートタイプの「炭焼ハンバーグ ステーキくに」、洋食業態の「ステファングリル」、サラダバー付きの「太陽の家族くに」などのレストラン店舗（レストラン事業）や、とんかつソース、冷凍ペッパーライス等の商品販売事業を行っております。

「ペッパーランチ」は、当初より経営しておりましたレストラン事業の調理技術・味・メニューをベースに、新たに開発した設備・機器によるシステム化、食品メーカーへの仕様書発注による味の均質化、接客サービスの基本的な心構え等の店舗オペレーションをパッケージ化することにより、開発された業態であります。

(1) ペッパーランチ事業

「ペッパーランチ」は、自社開発の感熱センサー付電磁調理器を用いることで、一般的には高級料理でかつ提供までに時間を要するステーキやハンバーグ等を、短時間かつ低価格で提供出来る独自のシステムが特徴であります。具体的には、電磁調理器により高速で加熱した特殊鉄皿に、店舗スタッフが調理前の肉・野菜などの食材を盛り付けて提供し、顧客は加熱された鉄皿で焼き、調理することができます。その結果、調理工程の一部を顧客に委ねることにより、短時間かつ低価格での料理提供を実現しております。

(フランチャイズ事業)

フランチャイズ事業は、F C加盟契約者の開拓、F C加盟契約者の出店先店舗物件開発、店舗施工管理、店舗機器や食材の販売、店舗運営ノウハウの提供などを行っております。当社はF C加盟契約者から加盟契約金、食材の卸売販売代金、ロイヤリティ等を受領しております。

(直営事業)

直営事業は、「ペッパーランチ」店舗を直接当社で運営する事業であります。主に新たな商品やサービスのテスト導入や、加盟店の人材教育・研修の場として、また、お客様の声や商品・サービスに対する反応の変化等を直接把握し、新たなノウハウをF C加盟店に提供する基地として位置づけております。

(委託事業)

委託事業は、当社所有店舗の運営を受託者が行い、店舗の業績に応じて受託者に業務委託料を支払うものであります。受託希望者は、店舗研修を受け、接客や調理、店舗管理等の店舗運営者として必要な技能・知識を習得した後、店舗運営を受託します。受託後も当社本部による運営支援を受けて業務を遂行します。

(2) レストラン事業

顧客の目の前で好みの分量に切り分けてステーキを提供するオーダーカットステーキ店の「炭焼ステーキくに」とサラダバーやドリンクバー付きカジュアルステーキレストランの「太陽の家族くに」、とんかつ専門店の「こだわりとんかつ かつき亭」、フードコートタイプの「炭焼ハンバーグ ステーキくに」及びオムライスを中心とした洋食業態の「ステファングリル」を当社の直営並びにフランチャイズ事業として運営しております。

レストラン事業にて蓄積されたノウハウやメニューを、主力事業であるペッパーランチ事業にも活用しております。

(3) 商品販売事業

とんかつソース、冷凍ペッパーライス、ドレッシング及び生ハム等の食材の他、C P S (スープサーバー)、びたり箸(膳の箸がいつでも寄り添う箸)の販売を行っております。

平成23年12月31日現在のペッパーランチ事業及びレストラン事業の店舗数を出店立地別に示すと、次の通りであります。なお、出店立地における「路面店」とは、一戸建て型の店舗及びビルテナントにある店舗を指し、「ショッピングセンター内」とは、ショッピングセンター内にあるフードコートやレストエリア内にある店舗を指します。

	路面店	ショッピングセンター内	合計
ペッパーランチ事業 計	33店	199店	232店
フランチャイズ事業	19店	174店	193店
(うち海外店舗)	(2店)	(96店)	(98店)
直営事業	10店	21店	31店
委託事業	4店	4店	8店
レストラン事業 計	6店	19店	25店
フランチャイズ事業	1店	6店	6店
直営事業	4店	13店	17店
委託事業	2店	1店	2店

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念である「お客様の笑顔・お取引先の笑顔・皆が喜ぶ私の仕事・地域社会も豊かにします」を基に、食の喜びと心からのおもてなしを提供する飲食店舗のチェーン展開を行っていくことを経営の基本方針としております。主たる事業分野であるペッパーランチ事業においては、「Quick and Quality」を標榜し、感熱センサー付電磁調理器と特殊鉄皿を用いて顧客満足度の高い食を提供することにより、新たな食文化を世に広めることに努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、好立地の出店候補物件を迅速かつ慎重に確保し、安定的な事業の拡大を図ることを基本方針とし、着実な成長を重点課題として経営しております。したがって、当社にとって売上高及び利益の増加率は極めて重要な経営指標であると位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、収益力の高い経営基盤構築を念頭に不採算店舗の撤退、並びに既存店舗の建て直しを行い、主力事業であるペッパーランチ事業のフランチャイズ展開を中長期的に進め、安定的な事業の拡大に努めてまいります。当面の目標は、国内外にて500店舗体制を目指し、従来の繁華街やショッピングセンター内での出店立地に加え、他社とのコラボレーションによる出店や、QSCの向上及び食の安心・安全により一層のこだわりを持って取組んでまいります。

また、海外店舗についてもアジア地域を中心に多店舗展開を本格化しつつ、新たな地域の拡大にも取り組み、世界に愛されるグローバルブランドへ飛躍していくことを目指してまいります。

当社創業の原点となるレストラン事業におきましては、同事業において蓄積されたノウハウやメニューをペッパーランチ事業に応用することでシナジー効果を追及する一方、新業態開発にも積極的に取り組み、レストラン事業の認知度アップを図るとともに、レストラン事業のフランチャイズ展開も進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

外食産業を取り巻く厳しい状況が継続しておりますが、当社としては収益力の拡大が最重要課題であります。また、今後の成長のために以下の項目を課題としております。

① 人材の育成

社員採用基準、FC契約基準及び委託店基準を厳しく運用し教育訓練を徹底して優秀な人材の育成に努めるとともに、不正・犯罪の発生しない職場環境づくりと社員の連帯意識の醸成に努めます。

② マーケティングの強化

当社は、既存店の来客客数を伸ばすためのマーケティング活動に全力に取り組んでまいります。国内約159店舗のマスメリットを活用しながら、更なる認知度向上に努め、新規来店客の掘り起こしを行ってまいります。好調である海外のペッパーランチの成功要素を取り入れ、ランドメニュー等の大幅改定に取り組みます。また、インターネットを通じてホームページでのシンプルなその場のニーズに最適化したコミュニケーションツールを作成して参ります。国内全店舗の位置情報をGoogleマップに登録してお客様の来店を促し、外食産業におけるシェア拡大を目指します。具体的実施策といたしましては、割引クーポンの配布、携帯電話を利用したインフォメーションなど、各種メディア活動を強化し、独自性のある差別化されたステーキレストランとして確固たる地位の確立を図ってまいります。また、繁華街、住宅街、フードコートなどの夫々の立地に合ったメニューを設定するとともに、どこにも負けない味にこだわったステーキの提供による繁盛店づくりを徹底してまいります。

③ 安全管理、食材調達ルートの多元化

顧客の安全な食品を提供するために食の安全管理を徹底し、安全で安定した商品供給のために食材の産地と調達先を厳選するとともに多元化を推進してまいります。当社は委託先の物流センター、食材調達先の工場等の取引開始前はもちろんのこと、取引開始後もISOの認定資格者等が定期的に訪問し、衛生管理、品質管理の状況を確認いたします。また、食材の産地と調達先の選定に当たっては念入りな情報収集を行い、さらなる食の安全管理を推し進めてまいります。

④ 出店候補物件の確保について

当社の業態に適した店舗物件の確保は、今後の新規出店計画を達成するための重要な課題であります。当社としては、外部協力者から店舗物件情報の提供を受けるなど、店舗物件情報の入手ルートを広げ、多くの優良な店舗物件の確保に努めてまいります。

⑤ F C加盟者開発について

当社は、F C事業を中心とした事業展開行っており、継続的に事業を拡大していくためには、F C加盟者の開発は重要な課題であります。当社としては、従来のF C加盟者の開発手法に加え、金融機関等の外部協力者より紹介を受けた新規F C加盟希望者に対して説明会を実施していくなど、積極的なF C加盟者開発に取り組んでまいります。

⑥ 収益力向上

当社は、店舗収益の改善につながる各種施策をタイムリーに実行し、不採算店舗については計画的に撤退を行うなどにより、収益力の向上を推進してまいります。また、本部組織においても、新組織体制のもと、内部統制機能を強化した上でより効率を高め、収益性改善に寄与する組織運営を推進してまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,768	※1 137,753
売掛金	※1 300,194	※1 279,424
商品	24,528	24,024
貯蔵品	42,396	40,864
前渡金	400	2,147
前払費用	20,441	19,694
短期貸付金	31,008	25,200
未収入金	124,921	102,480
立替金	2,932	2,888
繰延税金資産	—	5,155
その他	35	—
貸倒引当金	△15,957	△12,700
流動資産合計	585,669	626,932
固定資産		
有形固定資産		
建物	599,028	556,632
減価償却累計額	△331,633	△319,267
建物(純額)	※1 267,394	※1 237,364
機械及び装置	346,505	298,982
減価償却累計額	△268,054	△249,555
機械及び装置(純額)	78,450	49,427
車両運搬具	10,468	10,468
減価償却累計額	△8,925	△9,413
車両運搬具(純額)	1,542	1,055
工具、器具及び備品	207,425	198,331
減価償却累計額	△159,259	△164,421
工具、器具及び備品(純額)	48,165	33,910
土地	※1 13,350	※1 13,350
有形固定資産合計	408,903	335,107
無形固定資産		
ソフトウェア	73,929	26,620
電話加入権	1,756	1,756
無形固定資産合計	75,685	28,376

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,120	6,385
出資金	1,210	1,210
長期貸付金	54,078	27,304
従業員に対する長期貸付金	885	—
長期前払費用	2,120	3,105
長期未収入金	50,892	33,147
差入保証金	1,000	1,000
敷金及び保証金	※1 580,867	※1 543,974
貸倒引当金	△55,558	△22,596
投資その他の資産合計	642,616	593,531
固定資産合計	1,127,206	957,015
繰延資産		
社債発行費	3,850	2,406
繰延資産合計	3,850	2,406
資産合計	1,716,725	1,586,355
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 446,181	※1 444,351
短期借入金	※1 42,100	※1 4,320
株主、役員又は従業員からの短期借入金	※1 30,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 178,445	※1 69,183
株主、役員又は従業員からの1年内返済予定の長期借入金	—	※1 135,000
1年内償還予定の社債	※1 43,200	※1 43,200
未払金	94,457	91,841
未払費用	69,649	63,138
未払法人税等	39,204	71,136
未払消費税等	14,522	12,829
前受金	28,959	37,655
預り金	26,729	23,175
資産除去債務	—	1,654
流動負債合計	1,013,450	997,484
固定負債		
社債	※1 170,400	※1 127,200
株主、役員又は従業員からの長期借入金	※1 135,000	—
受入保証金	322,791	318,798
繰延税金負債	—	4,995
資産除去債務	—	36,186
固定負債合計	628,191	487,180
負債合計	1,641,641	1,484,664

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	619,541	619,541
資本剰余金		
資本準備金	576,098	576,098
資本剰余金合計	576,098	576,098
利益剰余金		
利益準備金	172	172
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,132,712	△1,104,588
利益剰余金合計	△1,132,540	△1,104,416
株主資本合計	63,099	91,223
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△312	△2,262
評価・換算差額等合計	△312	△2,262
新株予約権	12,298	12,728
純資産合計	75,084	101,690
負債純資産合計	1,716,725	1,586,355

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	5,555,448	5,182,267
売上原価		
商品期首たな卸高	30,409	24,528
当期商品仕入高	2,749,143	2,569,251
合計	2,779,552	2,593,779
商品期末たな卸高	24,528	24,024
商品売上原価	2,755,024	2,569,754
売上総利益	2,800,423	2,612,512
販売費及び一般管理費		
役員報酬	74,790	66,057
給料手当及び賞与	531,838	505,878
雑給	542,637	495,700
地代家賃	422,402	380,759
販売促進費	136,743	134,295
委託手数料	149,124	124,264
減価償却費	131,218	109,109
貸倒引当金繰入額	9,053	—
貸倒損失	—	3,014
水道光熱費	151,159	136,606
支払手数料	107,014	92,724
その他	471,660	430,369
販売費及び一般管理費合計	2,727,644	2,478,780
営業利益	72,779	133,732
営業外収益		
受取利息	624	486
受取配当金	93	78
受取賃貸料	2,547	3,207
協賛金収入	7,093	7,810
違約金収入	10,905	—
その他	2,704	3,872
営業外収益合計	23,968	15,456
営業外費用		
支払利息	10,180	8,488
社債利息	4,309	3,492
貸倒引当金繰入額	—	1,619
株式交付費	9,126	—
貸与資産減価償却費	247	199
賃貸借契約解約損	43,356	667
その他	12,827	4,412
営業外費用合計	80,048	18,879
経常利益	16,699	130,309

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 2,474	※1 4,647
貸倒引当金戻入額	—	2,757
新株予約権戻入益	—	800
受取保険金	93,517	—
その他	3,441	—
特別利益合計	99,433	8,206
特別損失		
固定資産売却損	※2 4,036	※2 77
固定資産除却損	※3 10,286	※3 9,571
減損損失	※4 135,235	※4 32,043
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18,956
災害による損失	—	8,807
その他	13,448	—
特別損失合計	163,005	69,456
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△46,873	69,059
法人税、住民税及び事業税	32,475	41,095
法人税等調整額	—	△160
法人税等合計	32,475	40,934
当期純利益又は当期純損失 (△)	△79,348	28,124

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	574,719	619,541
当期変動額		
新株の発行	44,822	—
当期変動額合計	44,822	—
当期末残高	619,541	619,541
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	531,277	576,098
当期変動額		
新株の発行	44,820	—
当期変動額合計	44,820	—
当期末残高	576,098	576,098
資本剰余金合計		
前期末残高	531,277	576,098
当期変動額		
新株の発行	44,820	—
当期変動額合計	44,820	—
当期末残高	576,098	576,098
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	172	172
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	172	172
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,053,364	△1,132,712
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△79,348	28,124
当期変動額合計	△79,348	28,124
当期末残高	△1,132,712	△1,104,588
利益剰余金合計		
前期末残高	△1,053,192	△1,132,540
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△79,348	28,124
当期変動額合計	△79,348	28,124
当期末残高	△1,132,540	△1,104,416

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	52,804	63,099
当期変動額		
新株の発行	89,643	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△79,348	28,124
当期変動額合計	10,295	28,124
当期末残高	63,099	91,223
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,501	△312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,189	△1,949
当期変動額合計	1,189	△1,949
当期末残高	△312	△2,262
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,501	△312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,189	△1,949
当期変動額合計	1,189	△1,949
当期末残高	△312	△2,262
新株予約権		
前期末残高	4,323	12,298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,974	430
当期変動額合計	7,974	430
当期末残高	12,298	12,728
純資産合計		
前期末残高	55,626	75,084
当期変動額		
新株の発行	89,643	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△79,348	28,124
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9,163	△1,518
当期変動額合計	19,458	26,605
当期末残高	75,084	101,690

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△46,873	69,059
減価償却費	131,465	109,308
減損損失	135,235	32,043
長期前払費用償却額	7,404	2,774
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,053	△3,094
受取利息及び受取配当金	△717	△565
受取保険金	△93,517	—
支払利息	14,489	11,981
有形固定資産売却損益 (△は益)	1,561	△4,570
有形固定資産除却損	3,079	8,069
新株予約権戻入益	—	△800
売上債権の増減額 (△は増加)	△122,914	7,841
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,208	2,606
仕入債務の増減額 (△は減少)	△207,848	△1,830
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,276	△1,693
未収入金の増減額 (△は増加)	310	18,452
未払金の増減額 (△は減少)	51,359	3,679
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18,956
その他	21,209	360
小計	△99,770	272,577
利息及び配当金の受取額	717	565
利息の支払額	△12,937	△12,110
保険金の受取額	93,517	—
法人税等の支払額	△34,546	△4,134
F C営業補償金の支払額	△41,469	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△94,490	256,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△42,282	△15,191
有形固定資産の売却による収入	7,021	7,367
無形固定資産の取得による支出	△151	△536
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	1,072	1,112
長期貸付けによる支出	△300	—
長期貸付金の回収による収入	25,353	25,605
敷金及び保証金の差入による支出	△33,404	△13,300
敷金及び保証金の回収による収入	92,270	47,268
預り保証金の返還による支出	△82,920	△29,936
預り保証金の受入による収入	39,939	30,244
その他	△6,546	△6,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	50	46,327

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	22,100	△67,780
長期借入れによる収入	135,000	—
長期借入金の返済による支出	△107,996	△109,262
社債の償還による支出	△43,200	△43,200
株式の発行による収入	87,870	—
担保預金の預入による支出	—	△30,695
その他	△3,453	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,321	△250,937
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,118	52,290
現金及び現金同等物の期首残高	58,886	54,768
現金及び現金同等物の期末残高	※1 54,768	※1 107,058

(5) 継続企業の前提に関する注記

<p>前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>平成21年8月にペッパーランチ事業において発生したO-157による食中毒事故の影響により、売上高の大幅な減少並びにフランチャイズ加盟店への営業補償金309百万円の支払い等により、平成21年12月期に、当社の財務基盤は大幅に悪化いたしました。対応策として平成22年2月15日に第三者割当増資を実施し、89百万円の払込が行われたこと、及び平成22年7月14日に主要取引先から185百万円の借入を行ったことにより、財務内容は改善されました。しかしながら現在の保有資金(平成22年12月末残高54百万円)が潤沢でないことから、今後の資金繰りの懸念が完全に払拭される状況にはなく、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当事業年度の下半期には営業利益を78百万円計上し、業績は回復基調にあります。当社は、来期の経営計画を確実に達成することが余裕のある資金状況を創出することになることから、お客様の満足度を高めることを基本戦略として売上高の増大を図るとともに、仕入原価を中心としたコストの低減を図ることによって収益基盤をさらに強化し、来期には173百万円の営業利益の計上、249百万円の営業キャッシュ・フローに基づく資金の獲得を予定し、財務基盤の更なる強化を予定しております。</p> <p>しかし、今後の業績が計画通りに進まない場合には、資金繰りが懸念されることも想定されることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>—</p>

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ方法) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ方法)	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 8年～18年 機械及び装置 5年～9年 工具、器具及び備品 2年～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 6年～18年 機械及び装置 5年～10年 工具、器具及び備品 2年～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
4. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 社債償還期間にわたり利息法により償却しております。 (2) 株式交付費 支出時に全額費用処理する方法を採用しております。	(1) 社債発行費 同左 —
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、夏季及び冬季賞与の支給対象期間が上期及び下期の会計期間と一致しているため、事業年度末において賞与引当金は計上しておりません。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—	<p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ496千円減少し、税引前当期純利益は20,886千円減少し、当期純利益は25,881千円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額(△は減少)」は、重要性が増加したため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未払金の増減額(△は減少)」は△18,017千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「株式の発行による収入」は、重要性が増加したため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「株式の発行による収入」は240千円であります。</p>	—

(9) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																				
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">293,354千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">18,109千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,350千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">51,809千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">376,623千円</td> </tr> </table> <p>※上記以外に商標権を担保に供しております。</p> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">222,542千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">36,600千円</td> </tr> <tr> <td>株主、役員又は従業員からの短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,845千円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">43,200千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">170,400千円</td> </tr> <tr> <td>株主、役員又は従業員からの長期借入金</td> <td style="text-align: right;">135,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">788,587千円</td> </tr> </table>	売掛金	293,354千円	建物	18,109千円	土地	13,350千円	敷金及び保証金	51,809千円	計	376,623千円	買掛金	222,542千円	短期借入金	36,600千円	株主、役員又は従業員からの短期借入金	30,000千円	1年内返済予定の長期借入金	150,845千円	1年内償還予定の社債	43,200千円	社債	170,400千円	株主、役員又は従業員からの長期借入金	135,000千円	計	788,587千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30,695千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">269,617千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">16,488千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,350千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">44,511千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">374,663千円</td> </tr> </table> <p>※上記以外に商標権を担保に供しております。</p> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">226,382千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,320千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">69,183千円</td> </tr> <tr> <td>株主、役員又は従業員からの1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">135,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">43,200千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">127,200千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">605,285千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	30,695千円	売掛金	269,617千円	建物	16,488千円	土地	13,350千円	敷金及び保証金	44,511千円	計	374,663千円	買掛金	226,382千円	短期借入金	4,320千円	1年内返済予定の長期借入金	69,183千円	株主、役員又は従業員からの1年内返済予定の長期借入金	135,000千円	1年内償還予定の社債	43,200千円	社債	127,200千円	計	605,285千円
売掛金	293,354千円																																																				
建物	18,109千円																																																				
土地	13,350千円																																																				
敷金及び保証金	51,809千円																																																				
計	376,623千円																																																				
買掛金	222,542千円																																																				
短期借入金	36,600千円																																																				
株主、役員又は従業員からの短期借入金	30,000千円																																																				
1年内返済予定の長期借入金	150,845千円																																																				
1年内償還予定の社債	43,200千円																																																				
社債	170,400千円																																																				
株主、役員又は従業員からの長期借入金	135,000千円																																																				
計	788,587千円																																																				
現金及び預金	30,695千円																																																				
売掛金	269,617千円																																																				
建物	16,488千円																																																				
土地	13,350千円																																																				
敷金及び保証金	44,511千円																																																				
計	374,663千円																																																				
買掛金	226,382千円																																																				
短期借入金	4,320千円																																																				
1年内返済予定の長期借入金	69,183千円																																																				
株主、役員又は従業員からの1年内返済予定の長期借入金	135,000千円																																																				
1年内償還予定の社債	43,200千円																																																				
社債	127,200千円																																																				
計	605,285千円																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																																																																																																										
<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,754千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">720千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,474千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物、機械及び装置及び工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,036千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,036千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,129千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,725千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,431千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10,286千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p>当社では、減損の兆候を判定するにあたり、原則として店舗資産、本社等の共有資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位のグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、退店が見込まれることにより、また収益性の低下により以下の店舗資産及び遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(135,235千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物119,603千円、機械及び装置7,433千円、工具、器具及び備品5,692千円、長期前払費用2,414千円及びソフトウェア90千円であります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県</td> <td>ペッパーランチ</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,058</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>かつき亭</td> <td>建物、工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17,006</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>ステーキくに</td> <td>機械及び装置、工具、器具及び備品及びソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,004</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>ペッパーランチ</td> <td>建物、機械及び装置、工具、器具及び備品及び長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">32,353</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>かつき亭</td> <td>建物及び長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">5,433</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>商品販売</td> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,041</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>ペッパーランチ</td> <td>建物、機械及び装置、工具、器具及び備品及び長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">16,735</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>ステーキくに</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">27,665</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>ペッパーランチ</td> <td>建物、機械及び装置、工具、器具及び備品及び長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">4,562</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>ステファングリル</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">831</td> </tr> <tr> <td>大阪府</td> <td>ペッパーランチ</td> <td>建物、機械及び装置、工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,029</td> </tr> <tr> <td>岐阜県</td> <td>ペッパーランチ</td> <td>機械及び装置、工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td>滋賀県</td> <td>ハンバークくに</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">9,334</td> </tr> </tbody> </table>	機械及び装置	1,754千円	工具、器具及び備品	720千円	計	2,474千円	建物、機械及び装置及び工具、器具及び備品	4,036千円	計	4,036千円	建物	6,129千円	機械及び装置	1,725千円	工具、器具及び備品	2,431千円	計	10,286千円	場所	主な用途	種類	減損損失	宮城県	ペッパーランチ	建物	6,058	千葉県	かつき亭	建物、工具、器具及び備品	17,006	千葉県	ステーキくに	機械及び装置、工具、器具及び備品及びソフトウェア	3,004	千葉県	ペッパーランチ	建物、機械及び装置、工具、器具及び備品及び長期前払費用	32,353	東京都	かつき亭	建物及び長期前払費用	5,433	東京都	商品販売	機械及び装置	6,041	東京都	ペッパーランチ	建物、機械及び装置、工具、器具及び備品及び長期前払費用	16,735	埼玉県	ステーキくに	建物	27,665	神奈川県	ペッパーランチ	建物、機械及び装置、工具、器具及び備品及び長期前払費用	4,562	神奈川県	ステファングリル	建物	831	大阪府	ペッパーランチ	建物、機械及び装置、工具、器具及び備品	6,029	岐阜県	ペッパーランチ	機械及び装置、工具、器具及び備品	176	滋賀県	ハンバークくに	建物	9,334	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>造作一式 (建物、機械及び装置及び工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">3,429千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">235千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">982千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,647千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">77千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">77千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,677千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,884千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,008千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,571千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p>当社では、減損の兆候を判定するにあたり、原則として店舗資産、本社等の共有資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位のグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、退店が見込まれることにより、また収益性の低下により以下の店舗資産及び遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(32,043千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物30,888千円及び長期前払費用1,154千円であります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県</td> <td>ステーキくに</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7,580</td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>ペッパーランチ</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td>茨城県</td> <td>ステファングリル</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>ペッパーランチ</td> <td>建物及び長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">1,281</td> </tr> <tr> <td>群馬県</td> <td>ステファングリル</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td>三重県</td> <td>ペッパーランチ</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,996</td> </tr> <tr> <td>京都府</td> <td>ペッパーランチ</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">9,624</td> </tr> <tr> <td>大阪府</td> <td>ペッパーランチ</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>兵庫県</td> <td>ペッパーランチ</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td>奈良県</td> <td>ハンバークくに</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">10,429</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。使用価値については将来キャッシュ・フローを2.7%で割引いて算定しております。</p>	造作一式 (建物、機械及び装置及び工具、器具及び備品)	3,429千円	機械及び装置	235千円	工具、器具及び備品	982千円	計	4,647千円	機械及び装置	77千円	計	77千円	建物	1,677千円	機械及び装置	6,884千円	工具、器具及び備品	1,008千円	計	9,571千円	場所	主な用途	種類	減損損失	宮城県	ステーキくに	建物	7,580	宮城県	ペッパーランチ	建物	172	茨城県	ステファングリル	建物	159	東京都	ペッパーランチ	建物及び長期前払費用	1,281	群馬県	ステファングリル	建物	195	三重県	ペッパーランチ	建物	1,996	京都府	ペッパーランチ	建物	9,624	大阪府	ペッパーランチ	建物	407	兵庫県	ペッパーランチ	建物	194	奈良県	ハンバークくに	建物	10,429
機械及び装置	1,754千円																																																																																																																																										
工具、器具及び備品	720千円																																																																																																																																										
計	2,474千円																																																																																																																																										
建物、機械及び装置及び工具、器具及び備品	4,036千円																																																																																																																																										
計	4,036千円																																																																																																																																										
建物	6,129千円																																																																																																																																										
機械及び装置	1,725千円																																																																																																																																										
工具、器具及び備品	2,431千円																																																																																																																																										
計	10,286千円																																																																																																																																										
場所	主な用途	種類	減損損失																																																																																																																																								
宮城県	ペッパーランチ	建物	6,058																																																																																																																																								
千葉県	かつき亭	建物、工具、器具及び備品	17,006																																																																																																																																								
千葉県	ステーキくに	機械及び装置、工具、器具及び備品及びソフトウェア	3,004																																																																																																																																								
千葉県	ペッパーランチ	建物、機械及び装置、工具、器具及び備品及び長期前払費用	32,353																																																																																																																																								
東京都	かつき亭	建物及び長期前払費用	5,433																																																																																																																																								
東京都	商品販売	機械及び装置	6,041																																																																																																																																								
東京都	ペッパーランチ	建物、機械及び装置、工具、器具及び備品及び長期前払費用	16,735																																																																																																																																								
埼玉県	ステーキくに	建物	27,665																																																																																																																																								
神奈川県	ペッパーランチ	建物、機械及び装置、工具、器具及び備品及び長期前払費用	4,562																																																																																																																																								
神奈川県	ステファングリル	建物	831																																																																																																																																								
大阪府	ペッパーランチ	建物、機械及び装置、工具、器具及び備品	6,029																																																																																																																																								
岐阜県	ペッパーランチ	機械及び装置、工具、器具及び備品	176																																																																																																																																								
滋賀県	ハンバークくに	建物	9,334																																																																																																																																								
造作一式 (建物、機械及び装置及び工具、器具及び備品)	3,429千円																																																																																																																																										
機械及び装置	235千円																																																																																																																																										
工具、器具及び備品	982千円																																																																																																																																										
計	4,647千円																																																																																																																																										
機械及び装置	77千円																																																																																																																																										
計	77千円																																																																																																																																										
建物	1,677千円																																																																																																																																										
機械及び装置	6,884千円																																																																																																																																										
工具、器具及び備品	1,008千円																																																																																																																																										
計	9,571千円																																																																																																																																										
場所	主な用途	種類	減損損失																																																																																																																																								
宮城県	ステーキくに	建物	7,580																																																																																																																																								
宮城県	ペッパーランチ	建物	172																																																																																																																																								
茨城県	ステファングリル	建物	159																																																																																																																																								
東京都	ペッパーランチ	建物及び長期前払費用	1,281																																																																																																																																								
群馬県	ステファングリル	建物	195																																																																																																																																								
三重県	ペッパーランチ	建物	1,996																																																																																																																																								
京都府	ペッパーランチ	建物	9,624																																																																																																																																								
大阪府	ペッパーランチ	建物	407																																																																																																																																								
兵庫県	ペッパーランチ	建物	194																																																																																																																																								
奈良県	ハンバークくに	建物	10,429																																																																																																																																								

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
なお、回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。使用価値については将来キャッシュ・フローを2.5%で割引いて算定しております。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	22,377	1,987	-	24,364
合計	22,377	1,987	-	24,364

(注) 発行済株式の変動理由は次のとおりであります。

第三者割当による新株の発行による増加 1,987株

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	24,364	-	-	24,364
合計	24,364	-	-	24,364

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">54,768千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">54,768千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	54,768千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	一千円	現金及び現金同等物	54,768千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">137,753千円</td> </tr> <tr> <td>担保提供預金</td> <td style="text-align: right;">△30,695千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">107,058千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	137,753千円	担保提供預金	△30,695千円	現金及び現金同等物	107,058千円
現金及び預金勘定	54,768千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	一千円												
現金及び現金同等物	54,768千円												
現金及び預金勘定	137,753千円												
担保提供預金	△30,695千円												
現金及び現金同等物	107,058千円												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																				
<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,015</td> <td>856</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>21,307</td> <td>18,186</td> <td>3,121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,323</td> <td>19,042</td> <td>3,280</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,900千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">549千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,450千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,067千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,366千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">238千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,015	856	159	工具、器具及び備品	21,307	18,186	3,121	合計	22,323	19,042	3,280	1年内	2,900千円	1年超	549千円	合計	3,450千円	支払リース料	9,067千円	減価償却費相当額	8,366千円	支払利息相当額	238千円	<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,285</td> <td>1,775</td> <td>509</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,285</td> <td>1,775</td> <td>509</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">409千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">139千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">549千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,953千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,770千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">53千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	2,285	1,775	509	合計	2,285	1,775	509	1年内	409千円	1年超	139千円	合計	549千円	支払リース料	2,953千円	減価償却費相当額	2,770千円	支払利息相当額	53千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械及び装置	1,015	856	159																																																		
工具、器具及び備品	21,307	18,186	3,121																																																		
合計	22,323	19,042	3,280																																																		
1年内	2,900千円																																																				
1年超	549千円																																																				
合計	3,450千円																																																				
支払リース料	9,067千円																																																				
減価償却費相当額	8,366千円																																																				
支払利息相当額	238千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	2,285	1,775	509																																																		
合計	2,285	1,775	509																																																		
1年内	409千円																																																				
1年超	139千円																																																				
合計	549千円																																																				
支払リース料	2,953千円																																																				
減価償却費相当額	2,770千円																																																				
支払利息相当額	53千円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年12月31日現在)

その他有価証券

	種類	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	7,120	7,433	△312
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	7,120	7,433	△312
合計		7,120	7,433	△312

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額 0千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度 (平成23年12月31日現在)

その他有価証券

	種類	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	6,385	8,647	△2,262
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	6,385	8,647	△2,262
合計		6,385	8,647	△2,262

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額 0千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当社は退職金制度を採用していないため、該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(その他) 4,293千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年3月26日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成21年4月13日 取締役会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 1名 当社従業員 33名	当社取締役 8名 当社監査役 2名 当社従業員 32名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1、2	普通株式 700株	普通株式 730株
付与日	平成16年4月1日	平成21年4月17日
権利確定条件	権利行使時において当社の取締役、 監査役及び従業員の地位にあること	権利確定条件は定めておりません。
対象勤務期間	自平成16年4月1日 至平成18年3月26日	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	自平成18年3月27日 至平成23年3月26日	自平成23年4月18日 至平成26年4月17日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年3月26日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成21年4月13日 取締役会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	720
付与	—	—
失効	—	105
権利確定	—	—
未確定残	—	615
権利確定後 (株)		
前事業年度末	918	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	918	—

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成17年9月10日付をもって1株を3株に、分割しておりますので、上記株数は全て株式分割後で記載しております。

② 単価情報

	平成16年3月26日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成21年4月13日 取締役会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	40,000	45,800
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	16,014

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

ストック・オプションの権利確定数の見積り方法においては、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 (その他) 1,231千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 800千円

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年3月26日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成21年4月13日 取締役会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 1名 当社従業員 33名	当社取締役 8名 当社監査役 2名 当社従業員 32名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1、2	普通株式 700株	普通株式 730株
付与日	平成16年4月1日	平成21年4月17日
権利確定条件	権利行使時において当社の取締役、監査役及び従業員の地位にあること	権利確定条件は定めておりません。
対象勤務期間	自平成16年4月1日 至平成18年3月26日	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	自平成18年3月27日 至平成23年3月26日	自平成23年4月18日 至平成26年4月17日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年3月26日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成21年4月13日 取締役会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	615
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	615
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	918	—
権利確定	—	615
権利行使	—	—
失効	918	50
未行使残	—	565

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成17年9月10日付をもって1株を3株に、分割しておりますので、上記株数は全て株式分割後で記載しております。

② 単価情報

	平成16年3月26日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成21年4月13日 取締役会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	40,000	45,800
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	16,014

4. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

ストック・オプションの権利確定数の見積り方法においては、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税等否認	未払事業税等否認
3,890千円	6,858千円
保証金償却超過額	保証金償却超過額
241千円	393千円
減価償却超過額	減価償却超過額
1,327千円	763千円
減損損失	減損損失
113,389千円	85,782千円
貸倒引当金	貸倒引当金
29,100千円	12,579千円
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
14,241千円	12,474千円
繰越欠損金	繰越欠損金
399,806千円	351,263千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
561,996千円	483,684千円
評価性引当額	評価性引当額
△561,996千円	△478,529千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
—千円	5,155千円
	繰延税金負債
	資産除去債務に対応する除去費用
	4,995千円
	繰延税金負債合計
	4,995千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失のため記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率
	40.7%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	2.9%
	住民税均等割等
	46.3%
	税率変更による期末繰延税金負債の減額修正
	△0.8%
	評価性引当額の増減
	△33.6%
	その他
	3.8%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	59.3%

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
—	<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より、法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成24年12月31日まで 40.7%</p> <p>平成25年1月1日から平成27年12月31日 38.0%</p> <p>平成28年1月1日以降 35.6%</p> <p>この変更により当事業年度の繰延税金負債は551千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は551千円減少しています。</p>

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。	同左

(資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成23年12月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を取得から31年と見積り、割引率は2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注)	36,698千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,969千円
時の経過による調整額	1,246千円
資産除去債務の履行による減少額	△4,074千円
期末残高	37,840千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各店舗において商品を提供及び販売する飲食業を営んでおります。

したがって、当社は店舗における提供商品及びサービス提供形態を基礎とした業態別セグメントから構成されており、「ペッパーランチ事業」、「レストラン事業」及び「商品販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ペッパーランチ事業」は、短時間かつ低価格でステーキやハンバーグ等を提供する専門店であり「ペッパーランチ」を運営しております。「レストラン事業」は、顧客の目の前で好みの分量に切り分けてステーキを提供するオーダーカットステーキ店の「炭焼ステーキくに」、とんかつ専門店の「こだわりとんかつ かつき亭」、フードコートタイプの「炭焼ハンバーグ スターキくに」、オムライスを中心とした洋食業態の「ステファングリル」及びヤングファミリー層を対象としたサラダバー付きの「太陽の家族くに」を運営しております。「商品販売事業」はとんかつソース、冷凍ペッパーライス、ドレッシング及び生ハム等の食材の他、C P S (スープサーバー)、びたり箸の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	ペッパーランチ 事業	レストラン事業	商品販売事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,899,775	1,603,646	52,025	5,555,448	—	5,555,448
計	3,899,775	1,603,646	52,025	5,555,448	—	5,555,448
セグメント利益	509,403	37,290	13,839	560,533	△487,754	72,779
その他の項目						
減価償却費 (注3)	39,141	24,382	—	63,524	67,693	131,218

(注) 1. セグメント利益の調整額△487,754千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費の調整額67,693千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

4. セグメント資産は、報告セグメントに資産を配分していないため、記載はしていません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	ペッパーランチ 事業	レストラン事業	商品販売事業			
売上高 外部顧客へ の売上高	3,679,952	1,466,662	35,651	5,182,267	—	5,182,267
計	3,679,952	1,466,662	35,651	5,182,267	—	5,182,267
セグメント利益	508,323	51,432	6,033	565,788	△432,055	133,732
その他の項目 減価償却費 (注3)	29,504	18,536	26	48,067	61,042	109,109

- (注) 1. セグメント利益の調整額△432,055千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費の調整額61,042千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
4. セグメント資産は、報告セグメントに資産を配分していないため、記載はしていません。

【関連情報】

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

- 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 地域ごとの情報
 - 売上高
本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

	ペッパーランチ事業	レストラン事業	商品販売事業	合計
減損損失	13,677千円	18,366千円	—千円	32,043千円

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. 関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	一瀬 邦夫	—	—	当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 26.2	担保の受入 (注)	担保の受入 (注)	387,542	—	—

(注) 当社の取引先に対する買掛金 (当事業年度末 222,542千円)、株主、役員又は従業員からの短期借入金 (当事業年度末 30,000千円) 及び株主、役員又は従業員からの長期借入金 (当事業年度末 135,000千円) に対して同氏所有の株式及び店舗内装設備・土地を担保として提供を受けております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

1. 関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	一瀬 邦夫	—	—	当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 26.2	担保の受入 (注)	担保の受入 (注)	361,382	—	—

(注) 当社の取引先に対する買掛金 (当事業年度末 226,382千円) 及び株主、役員又は従業員からの1年以内返済予定の長期借入金 (当事業年度末 135,000千円) に対して同氏所有の株式及び店舗内装設備・土地を担保として提供を受けております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 2,577.02円	1株当たり純資産額 3,651.35円
1株当たり当期純損失金額(△) △3,289.87円	1株当たり当期純利益金額 1,154.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載はしていません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益、当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△79,348	28,124
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益及び当期純損失(△)(千円)	△79,348	28,124
期中平均株式数(株)	24,119	24,364
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	199	—
(うち新株予約権(株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 平成16年4月1日付与のストック・オプション 新株予約権(306個) 潜在株式の数 918株 平成21年4月17日付与のストック・オプション 新株予約権(615個) 潜在株式の数 615株 平成22年8月16日付与の新株予約権 新株予約権(216個) 潜在株式の数 4,320株	潜在株式の種類 平成16年4月1日付与のストック・オプション 新株予約権(306個) 潜在株式の数 918株 平成21年4月17日付与のストック・オプション 新株予約権(565個) 潜在株式の数 565株 平成22年8月16日付与の新株予約権 新株予約権(216個) 潜在株式の数 4,320株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示に必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

当事業年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	前年同期比 (%)
ペッパーランチ事業 (千円)	1,962,601	—
レストラン事業 (千円)	580,973	—
商品販売事業 (千円)	25,676	—
合計 (千円)	2,569,251	—

(注) 1. 仕入実績には消費税等は含まれておりません。

2. 各仕入先からの仕入値引割戻高につきましては、セグメントごとの仕入実績に応じて按分しております。

(2) 販売実績

当事業年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	前年同期比 (%)
ペッパーランチ事業 (千円)	3,679,952	—
レストラン事業 (千円)	1,466,662	—
商品販売事業 (千円)	35,651	—
合計 (千円)	5,182,267	—

(注) 1. 販売実績には消費税等は含まれておりません。

2. 商品販売事業の販売実績は、冷凍ペッパーライス、とんかつソース等の販売高であります。